

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	生産流通課	職	次長兼課長	氏名	北井 芳範
評価者	組織	生産流通課		課長		山下 吉明

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	戦略作物の選定数	品目	現状より増加 (H27)	5 (H24)	5 (H25)	B
施策2	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H27)	85 (H24)	83 (H25)	B
施策3	特色ある園芸産地の育成	産地マーケティング取組産地数	産地	10 (H27)	19 (H24)	24 (H25)	A
施策4	地産地消の推進	地産地消推進協力店数	店	1,000 (H27)	810 (H24)	904 (H25)	B
施策5	売れる畜産物づくりの推進	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H26)	640 (H24)	707 (H25)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価				
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性		
					(年度)	(年度)								
施策1	課題1	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化	ルビーロマン販売量	t	17.0 (H26)	8.3 (H24)	7.5 (H25)	1	ルビーロマンプロモーション事業	生産者	3,000	2,982	C	継続
								2	ルビーロマン高品質生産技術確立事業費	生産者	7,148	7,104	C	継続
	課題2	県産食材の販路の開拓・拡大	石川県産食材フェア開催回数	回	20 (H26)	16 (H24)	11 (H25)	1	県産食材販路開拓推進事業	生産者、流通関係者等	11,400	9,764	C	継続
			青果物の関西圏への共同販売量	t	14,750 (H25)	14,742 (H24)	13,709 (H25)	2	県産農産物消費拡大支援事業	生産者、流通関係者等	1,000	1,000	C	継続
			もてなし食材の首都圏向けPR回数	回	5 (H29)	- (H24)	3 (H25)	3	魅力あるもてなし食材育成事業	能登野菜協議会、JA	3,000	2,867	B	拡大
			もてなし食材(農産物)数	品目	5 (H29)	- (H24)	0 (H25)	4	地域に埋もれた希少食材育成事業	生産者	1,700	1,568	C	継続
			首都圏への共販青果物の出荷量割合	%	8 (H26)	4.5 (H24)	3.6 (H25)	5	いしかわの農林水産物魅力発信事業費	生産者、流通関係者等	2,800	2,679	B	廃止
			ブラッシュアップ商品数	個/年	180 (H27)	- (H24)	51 (H25)	6	もてなし加工品づくり支援事業費	生産者、JA	4,000	2,036	B	継続
課題3	全国に向けた能登地域の農林水産物の魅力発信	能登野菜の生産規模面積	ha	312 (H26)	244 (H24)	187 (H25)		能登の里山里海の恵み魅力発信事業費	生産者	5,578	5,578	B	廃止	
課題4	生産と流通が一体となった販路拡大	特色ある食材の金沢市場への販売金額	千円	30,000 (H26)	28,370 (H24)	35,833 (H25)		奥能登の食材市場流通モデル事業	生産者、流通関係者等	1,000	1,000	A	継続	
施策2	課題1	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H27)	85 (H24)	83 (H25)		需要に対応した米づくり推進事業	生産者	2,728	2,587	C	継続
施策3	課題1	需要に即した競争力のある産地づくり	販売額増加産地数	産地	20 (H27)	5 (H24)	19 (H25)	1	青果物産地活性化支援事業	JA、営農集団等	2,000	1,891	A	継続
			棚田米の生産・販売実績	t	360 (H26)	91 (H24)	126 (H25)	2	能登棚田米ブランド化支援事業	生産者、JA	1,500	1,500	B	継続
			エアリーフローラの販売本数	万本	60 (H28)	8 (H24)	15 (H25)	3	エアリーフローラブランド化推進事業費	生産者、JA	60,683	60,653	A	継続
			新産地数	産地	5(累計) (H29)	1 (H24)	1 (H25)	4	青果物新産地づくり推進事業費	生産者	2,800	2,651	A	継続
			エアリーフローラの販売本数	万本	60 (H28)	8 (H24)	15 (H25)	5	エアリーフローラ新分野創造技術開発費	生産者	1,800	1,775	A	継続

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	生産流通課	職	次長兼課長	氏名	北井 芳範
評価者	組織	生産流通課		課長		山下 吉明

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	戦略作物の選定数	品目	現状より増加 (H27)	5 (H24)	5 (H25)	B
施策2	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H27)	85 (H24)	83 (H25)	B
施策3	特色ある園芸産地の育成	産地マーケティング取組産地数	産地	10 (H27)	19 (H24)	24 (H25)	A
施策4	地産地消の推進	地産地消推進協力店数	店	1,000 (H27)	810 (H24)	904 (H25)	B
施策5	売れる畜産物づくりの推進	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H26)	640 (H24)	707 (H25)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性
						(年度)	(年度)						
施策4	課題1	地産地消の推進	地産地消推進協力店	店	1,000 (H27)	811 (H24)	904 (H25)	いしかわ地産地消ネットワーク形成事業	生産者、事業者等	2,050	1,859	B	継続
施策5	課題1	能登牛1000頭生産体制の確立	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H26)	640 (H24)	707 (H25)	能登牛1000頭生産体制整備事業	生産者	7,211	7,034	B	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ルビーロマンプロモーション事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	H26	作組織	生産流通課
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン				成職・氏名
						者電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4668

1 事業の背景・目的
 本県が開発したルビーロマンは、1粒の大きさが巨峰の約2倍もあり、鮮やかな赤色をしているなど優れた特長を有しており、これまで厳しい品質管理や一元集出荷体制を整備し、高級なイメージを浸透定着させる販売戦略のもと販売してきた。
 今後、ルビーロマンを全国に誇れるブランドとして育てていくため、県内を中心に首都圏、関西圏へ販売するとともに、出荷販売体制の強化及び消費者、市場関係者、小売店等に対する積極的なPR・販売促進活動を展開する。

2 事業の概要
(1) 出荷販売体制の強化

- ① 出荷販売検討会の開催
 ・販売方針の検討、市場関係者・小売店等の意見を踏まえた出荷資材等の検討
- ② 検査員の格付研修会の実施
 ・厳格な格付による品質を維持するためのJA検査員の集合研修の実施
- ③ ホテル、小売店や高級洋菓子店等のニーズに応じた出荷方法による販売及び販路開拓
 ・化粧箱以外の出荷形態(コンテナ段ボール)による販売、新たな販売先の開拓
 ・高級洋菓子店、ホテルなど業務用としての販売、新たな販売先の開拓
- ④ 加工業者と連携した加工品の開発
 ・加工品認証制度の運用及び加工業者の掘り起こし
 ・加工品原料の安定供給

(2) PR・販売促進活動の展開による認知度向上

- ① 県内外におけるルビーロマンのPRイベント、試食会の開催
 ・大阪市場における知事トップセールス
 ・市場等での販促セミナー、試食会等の開催
 ・販売協力店や県内外の洋菓子店等とタイアップしたPR企画の実施
- ② 高級果実専門店バイヤー等の招聘による産地交流の実施
- ③ 専用ホームページ等による全国に向けた情報発信

3 事業主体
 全国農業協同組合連合会石川県本部

施策・課題の状況							
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価	B	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化						
	指標	ルビーロマン販売量				単位	t
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	17.0	1.7	3.0	5.8	8.3	7.5	
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	3,000	
	決算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,982	
一般	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	3,000	
財源	決算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,982	
事業費累計		4,000	6,000	8,000	10,000	12,982	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	C	首都圏に続き、関西圏での本格出荷を開始し、知事によるトップセールスを開催するなどPR・販売促進活動を実施し、全国でのブランドイメージの定着が図られた。 前年を上回る高温による着色不良、集中豪雨による裂果の発生などにより商品化率が低下したが、厳格な品質管理体制を維持したことから、1房あたりの平均単価は6,000円台を維持できた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高級ブランドイメージの浸透・定着に向け、厳格な品質管理体制の維持・向上を図る。また、北陸新幹線金沢開業を見据え、首都圏・関西圏でのPR・販売促進活動に加え、地元市場においてもPR活動を実施し、県外客に対するもてなし食材としての魅力向上を図る。 また、生産者の所得向上と合わせ、より長い期間においてルビーロマンをPRできるよう、加工品開発などを支援し、多様な販売方法を推進する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: ルビーロマン高品質生産技術確立事業費	事業開始年度: H25	事業終了予定年度: H25	作組織: 生産流通課
	根拠法令・計画等: いしかわの食と農業・農村ビジョン	成職・氏名: 主任技師 本多 梨紗	者電話番号: 076 - 225 - 1621 内線 4671

1 事業の背景・目的
 ルビーロマンは、県が14年の歳月を費やして育成したオリジナル品種で、1粒の大きさが巨峰の約2倍もあり、鮮やかな赤色をしているなど、優れた特徴を有しており、本県を代表するブランド品目として育成している。
 しかしながら、近年、着色期に夜間の気温の高い日が続く、着色が進まず、出荷基準に満たない房が多発しており、商品化率を低下させる主要因となっている。
 このため、農林総合研究センターが県立大学と連携し、ルビーロマンの着色メカニズムの解明や着色に最適な温度と生育ステージの関係を解明するとともに、高温下でも着色が優れる栽培技術を開発することにより、商品化率の向上を図る。

2 事業の概要
 (1) 研究内容
 ① 県立大との共同研究(3,000千円)
 ア 着色に最適な温度と生育ステージ等の関係を解明(農林総合研究センター)
 イ 温度や光の色と色素発現の関係など、着色メカニズムの解明(県立大)
 ウ 着色期の温度管理マニュアルの作成(農林総合研究センター)
 ② 農林総合研究センターの単独研究(4,104千円)
 ア 局所冷房(スポットクーラー)による着色向上効果の検討
 イ LED光を活用した着色向上効果の検討
 ウ 着色しやすい時期に栽培する新たな作型の確立(10月出荷)

3 事業主体 県

4 事業実施期間 平成25年度

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価	B
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化					
指標		ルビーロマン販売量			単位	t
目標値		現状値				
平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
17	1.7	3	5.8	8.3	7.5	
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算					7,148
	決算					7,104
一般財源	予算					4,148
	決算					4,014
事業費累計	0	0	0	0		7,104
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	C	着色期に夜間の気温が高い日が続いたことから着色が進まず、出荷基準に満たない房が多発している。着色不足は商品化率を低下させる主要要因となっている。 本事業の実施により、満開後60~80日間の低温が着色には重要ということが解明できた。 また、局所冷房(スポットクーラー)を設置することで、着色向上効果があった。				
今後の方向性(県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業の実施により、生産上の課題の解決が図られ、商品化率の向上が期待できる。 着色のメカニズムの解明と着色向上技術の確立は、産地にとって重要な課題であることから、引き続き、継続して実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県産食材販路開拓推進事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H26	作 組 織 生産流通課 成 職・氏名 専門員 田村 茂之 者 電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4668
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			

1 事業の背景・目的
 県では、情報発信力の高い首都圏の有名レストランのオーナーやシェフ、専門店のバイヤー等を「いしかわ百万石マルシェ」や「産地交流会」に招待し、特色ある県産ブランド食材の魅力のPRに努めてきた。
 この結果、首都圏に県産食材の魅力が浸透してきたところであり、今後さらに魅力を発信し、県産食材のブランドの定着と首都圏での販路を開拓、拡大に資する。

2 事業の概要 (単位:千円)

事業区分	事業内容	H25年度補助金	実施主体	補助率	
県産食材のブランド化の推進	①専門家等によるブランド化の取り組みに対する指導 ②ブランド食材プロデューサーの設置 ③首都圏のメディア、需要者等への県産食材のサンプル提供等	2,900	県産食材ブランド化アドバイザー会議		定 額
合 計		9,764			

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価	B
課題	県産食材の販路の開拓・拡大					
	指標	石川県産食材フェア開催回数			単位	回
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	20	15	16	16	16	11

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	14,155	12,825	13,000	11,600	11,400
	決算	14,155	11,825	13,000	11,085	9,764
一般財源	予算	14,155	12,825	13,000	11,600	11,400
	決算	14,155	11,825	13,000	11,085	9,764
事業費累計		49,155	60,980	73,980	85,065	94,829

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C いしかわ百万石マルシェを中心とした首都圏における販路拡大を推進し、生産者と需要者のマッチングが図られた。ブランド食材プロデューサーによるルビーロマンなどの県産食材のブランド化に関する指導・助言を仰ぎ、販売戦略の策定やPR活動の効果的な推進が図られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 北陸新幹線の金沢開業を見据え、首都圏における県産食材の情報発信と販路開拓をさらに加速させるため、他事業とも連携しながら、いしかわ百万石マルシェ、県内産地での交流会、首都圏の百貨店等での県産食材フェアなどを開催し、より効果的な取組を実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県産農産物消費拡大支援事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H28	作組織	生産流通課	
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン				成職・氏名	技師 笹倉 康弘
		・計画等	石川県産食材のブランド化の推進について				者電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4683

1 事業の背景・目的
 関西地域は、JAの共同販売の約4割が出荷されている県産農産物の主要な出荷先である。しかし、一部の農産物以外は石川県産としての知名度は低い。このため、石川県産農産物を広く知ってもらうために中食・外食業者、一般消費者などにその魅力情報を様々な方法で発信し、関西市場における消費拡大を図る。

2 事業の概要
 (1) 外食産業・加工業者等の消費拡大推進【県事業費500千円】
 ①料理人研究会へのメニュー試作依頼及び会報紙への掲載
 ②マッチング展示・商談会への参加

(2) 一般消費者の消費拡大推進【県事業費500千円】
 ①小売店・量販店等でのフェア等の開催
 ②商品説明リーフレットの作成

3 事業実施主体
 全国農業協同組合連合会石川県本部

施策・課題の状況							
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大					評価	B
課題	県産食材の販路の開拓・拡大						
	指標	青果物の関西圏への共同販売量				単位	t
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	14,750	15,700	12,406	14,165	14,742	13,709	
資料：全農石川県本部資料							
事業費							
	(単位：千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	3,100	2,000	1,500	1,000	1,000	
	決算	3,100	2,000	1,500	1,000	1,000	
一般財源	予算	3,100	2,000	1,500	1,000	1,000	
	決算	3,100	2,000	1,500	1,000	1,000	
事業費累計		18,600	20,600	22,100	23,100	24,100	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	C	県全体の青果物生産数量の減少や地元市場での販売が好調だったことにより京阪神市場向けが減少したことから、関西圏への共販量は昨年比べて減少したが、量販店でのフェアの開催や会報誌等への掲載などにより、県産食材の知名度を向上させることができた。				
	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県産農産物の主要出荷先である関西圏において、引き続き農産物フェアや商談会を開催し、バイヤーや消費者に県産農産物の魅力を継続してPRすることにより、更なるブランドイメージの向上や知名度の向上を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	魅力あるもてなし食材育成事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H29	作組織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	STEP21	成職・氏名	専門員 柳場 英代		者電話番号

1 事業の背景・目的

能登大納言小豆や能登牛、のとてまり、能登海藻など品質や特色に優れた農林水産物のブランド化に取り組んでいるが、個別では訴求力が弱いため、総合的な魅力発信や新たな視点による差異化が必要である。

このため、

- ① 専門家の助言に基づくブランド化の推進
 - ② 品質や特色の差異化及び地域性を生かした総合的な食材のPRによりブランド化を図るとともに
 - ③ 安定供給体制を図るための個々の課題に応じた生産対策の実施
- など生産から流通、販売までの一体的な支援を通じ、新幹線開業後の魅力ある「もてなし食材」として育成する。

<H25年度の主な取組>

- (1) 食材の総合的なブランド化、首都圏に向けた情報発信
 - ・専門家による助言、指導に基づく新たなブランド化戦略の検討
 - ・首都圏に向けた食材のPR、県内イベント等での情報発信
- (2) 生産対策の実施
 - ・増産体制の整備、生産システムの改善（能登大納言小豆、能登山菜、加賀丸いも）
 - ・収量、品質向上技術の開発、普及（能登大納言小豆、金時草、中島菜）
- (3) 能登野菜の生産・出荷対策の実施
 - ・栽培指針、出荷箱の統一等による広域出荷体制づくり
 - ・新規栽培者の確保、技術向上支援

2 事業の概要(生産流通課分)

単位：千円

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	補助金額	備考
県推進事業	・食材の総合的なブランド化、首都圏へ向けたPR ・安定供給へ向けての生産対策の実施	県	2,117	2,117	
小計			2,117	2,117	
能登野菜振興協議会事業	・栽培指針、出荷箱の統一等による広域出荷体制づくり ・新規栽培者の確保・技術向上支援	能登野菜振興協議会	1,500	750	補助率 県1/2
合計			3,617	2,867	

施策・課題の状況

施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	評価	B
課題	県産食材の販路の開拓・拡大		
	指標	もてなし食材の首都圏向けPR回数	単位 回
	目標値	現状値	
	平成29年度	平成21年度	平成22年度
	5		
		平成23年度	平成24年度
			平成25年度
			3

事業費

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					3,000
	決算					2,867
一般財源	予算					3,000
	決算					2,867
事業費累計						2,867

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	B	首都圏や県内イベント等を活用して食材の特色や生産背景をPRし、一般消費者や食関係業者からの意見を収集できた。加えて専門家からの助言に基づき検討を行った結果、もてなし食材としての総合的な魅力発信の方針として、地域固有の食文化や食材の組み合わせによる取り組みを推進することとなった。 生産面では、能登大納言小豆や金時草では生産量が増大したが、中島菜や加賀丸いもでは技術的な成果は得られたものの、生産者の減少が課題となった。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	今後は、北陸新幹線開業を見据え、上記の方針に基づき、もてなし食材を地域の食文化や海産物との組合せにより来県者へ印象的に提供するため、県内飲食店を対象に、情報発信や生産者とのマッチング支援を行うとともに、引き続き、品目毎の生産課題解決のための生産対策を実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地域に埋もれた希少食材育成事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H29	作組織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	STEP21	成職・氏名	技師 廣田 実央		者電話番号

1 事業の背景・目的

本県には、地域内での活用に限られた希少食材や地域に埋もれている未利用資源が数多くあり、その優れた品質や特色を活かした戦略的な利活用が必要である。このため、マーケット調査や外部有識者の助言に基づき、これらの食材の魅力をブラッシュアップし、今ある「もてなし食材」のバリエーションを増やす。

<H25年度の主な取組>

- (1) 資源調査
 - ・希少食材・未利用資源の実態調査（種類・旬・利用状況等）
- (2) 有望品目の絞り込み
 - ・外部有識者から食のトレンドや売れ筋等調査
- (3) ニーズに対応した技術開発
 - ・消費者ニーズに対応した生産技術の開発
 - ・機能性成分等の分析
- (4) 開発技術の活用などにより試作品を開発
 - ・量目やパッケージの検討
 - ・農林漁家に伝わる料理レシピの作成
- (5) 外部評価
 - ・求評懇談会等において、外部有識者による評価会の実施

2 事業の概要(生産流通課分)

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費	備考
1 資源調査	県	1,568	
2 有望品目の絞り込み			
3 ニーズに対応した技術開発			
4 開発技術の活用などにより試作品の開発			
5 有識者からの評価・改善			
合計		1,568	

施策・課題の状況

施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	評価	B
課題	県産食材の販路の開拓・拡大		
	指標	もてなし食材(農産物)数	単位
	目標値	現状値	品目
	平成29年度	平成21年度	平成22年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	5		0

事業費

(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				1,700
	決算				1,568
一般	予算				1,700
財源	決算				1,568
事業費累計					1,568

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	C	実態調査の結果、農産物108品目、水産物36品目が存在することが分った。このうち3品目(菅原こんねり、兼六、げんげ類)について、商品開発を支援する技術開発を行った結果、それぞれの特性を活かした技術確立の目途が付いた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	地域固有種や伝統的な野菜への消費者の関心は高く、その優れた品質や特色を活かした利活用は必要である。今後も、地域に埋もれた食材の実態調査を継続するとともに、これらの食材を活かした地域の取組支援を継続し、魅力ある食材を育成する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわの農林水産物魅力発信事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H26	作 組 織 : 生産流通課 成 職・氏名 : 課長補佐 葛城 正浩 者 電話番号 : 076 - 225 - 1621 内線 4667
		根拠法令 ・計画等	北陸新幹線開業に向けたアクションプラン			

1 事業の背景・目的
 平成27年の北陸新幹線金沢駅開業効果を最大限に引き出すためには、本県の魅力ある食材や食文化をPRし、首都圏からの誘客促進を図ることが必要である。
 一方、本県は、県外から見て「食べ物がおいしい」「食文化が豊かである」と言われるが、県産農林水産物そのものについては、あまり知られていない。
 このため、情報発信力の高い首都圏のホテル、レストランのシェフやバイヤーなどを対象として「いしかわ百万石マルシェ」等を開催し、その魅力をアピールしている。
 これまで、参加した企業等による県産農林水産物を使った石川フェアが開催されるなど、一定の成果につながっているが、今後、さらに、本県への誘客を促進するため、首都圏の賑わいのある場所で、県産農林水産物を試験販売し、一般消費者に向けた魅力発信に取り組む。

2 事業の概要
 県産農林水産物の試験販売の実施

(1) 時期及び場所
 ① 平成25年 6月14日～ 7月 3日 のもの (JR上野駅構内)
 ② 平成25年 9月17日～ 9月19日 地域のちからコレクション (JR新宿駅構内)
 ③ 平成25年10月21日～11月 4日 ニッコリーナ (JR東京駅構内)

(3) 販売品目
 ・石川ならではの旬の農林水産物 (加賀野菜、能登野菜、いしかわ旬の食材 等)
 ・こだわって生産された農林水産物 (有機米、有機野菜 等)
 ・消費者ニーズに対応した形態の食材 (例: 米2合のお試しセット、カット野菜 等)

(4) 本県への誘客のためのPR
 パネル・ポスターの掲示、パンフレットなどの設置
 (・県産農林水産物の魅力
 ・北陸新幹線の開業
 ・世界農業遺産の認定及び取り組み など)

3 事業主体 県

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価	B
課題	県産食材の販路の開拓・拡大					
	指標	首都圏への共販青果物の出荷量割合			単位	%
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	8.0	2.9	5.2	3.5	4.5	3.6
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				3,000	2,800
	決算				3,000	2,679
一般財源	予算				3,000	2,800
	決算				3,000	2,679
事業費累計		0	0	0	3,000	5,679
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	都内の賑わいのある3会場において、県産農林水産物の試験販売を実施することにより、一般消費者への魅力発信を行うとともに、商品、物流、売場における課題を把握することができた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	販売結果や課題を踏まえ、今後の、いしかわ百万石マルシェなどの首都圏イベントや新アンテナショップでの販売・PRにつなげていくこととし、本事業は廃止する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 もてなし加工品づくり支援事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	「いしかわの食と農業・農村ビジョン」		

作 組 織	生産流通課			
成 職・氏名	主任主事 岡本 真喜子			
者 電話番号	076 - 225 - 1622 内線 4674			

事業の背景・目的

平成26年度末の北陸新幹線開業を控え、地域の直売所等で販売されている農林水産加工品や地場で一定の評価を受けている農林水産加工品の中から石川らしい魅力を発信できる商品を選定・ブラッシュアップし、リニューアルされる石川県アンテナショップの本県農林水産加工品のラインナップ充実を図ることにより、本県への誘客促進につなげる。

加えて、本県の魅力を発信できる少量多品目の県産農林水産物を用いた新たな加工品を、「もてなし加工品」として開発する地域の事業者を育成するため、商工業者のノウハウも活用して事業者の育成支援や仕掛けづくりを行う。

事業の概要

- (1) 首都圏向け農林水産加工品の発掘・評価活動
 - ① 商品の発掘(リストアップ)及び商品開発に意欲的な農林漁業者の啓発・研修
 - ② 商品情報に関するデータベースの作成・整備
 - ③ 商品の課題分析、評価等に関する活動
 - ④ その他、発掘・評価に関する活動
- (2) 首都圏向け農林水産加工品の改良(ブラッシュアップ)支援
 - ① 専門家等を活用した加工品のブラッシュアップ、機能性分析等
 - ② 有望商品の試験販売、マーケティング
 - ③ その他、加工品改良支援に関する活動
- (3) 地域における新たな「もてなし加工品」開発事業者の育成支援
 - ① 地域と密着した「6次産業化・総合化事業計画」認定者(又は認定予定者)や地域の資源活用に意欲的な事業者・取組へのマッチング・企画立案等に関する支援
 - ② その他、地域と密着した事業者の育成支援に関する活動

事業主体 (公財)いしかわ農業人材機構

事業費 2,036千円

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価	B
課題	県産食材の販路の開拓・拡大					
	指標	ブラッシュアップ商品数			単位	個/年
	目標値	現状値				
	平成27年度	H21	H22	H23	H24	H25
	180	-	-	-	-	51
5商品×12か月=60商品/年						
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					4,000
	決算					2,036
一般財源	予算					4,000
	決算					2,036
事業費累計			0	0	0	2,036
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	商品開発に意欲的な農林漁業者に対して、商品づくりに必要な衛生管理やコンセプトづくり等についての研修会等を開催し、能力向上を図った。また、改良が必要な既存商品や新商品の試作品等について、6次産業化プランナー等の専門家による評価及び改良支援を行うとともに、ブラッシュアップした商品のテスト販売を通じて、加工品の魅力向上に結びつけることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県農林水産加工品について、アンテナショップでのラインナップ充実及び本県を訪れた観光客等の認知度向上を図るためには、今後も商品数の増加及びレベルアップを図っていく必要があることから、継続して事業を行っていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登の里山里海の恵み魅力発信事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H26	作 組 織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	北陸新幹線開業に向けたアクションプラン			成 職・氏名	課長補佐 葛城 正浩
						者 電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4667

1 事業の背景・目的

世界農業遺産国際会議には、国内外から多くの参加者が見込まれることから、能登の里山里海で育まれた農林水産物の魅力を国内外に発信する絶好の機会と捉え、食材の紹介・提供を行うとともに、これらを育ててきた能登の自然豊かな里山里海の伝統や新しい取り組みなどを紹介する「能登の里山里海食の恵み展（フードフェスティバル）」を開催する。

2 事業の概要

(1) 時 期 平成25年5月30日(木)

(2) 場 所 七尾市和倉温泉 あへの風

(3) 参加者 約250名(FAO、各国の政府関係者・研究者等)

(4) 内 容

- ① 新鮮な魚介類、海藻などを提供するとともにそれらを採捕する伝統的な漁法等をパネルで紹介する屋台コーナーの設置
- ② 農業経営での新しい取り組み、ブランド化や珍味食材等を紹介したパネルの展示とそれらを試食する試食ブースコーナーの設置
- ③ 農林水産の伝統的産業と県が取り組む新産業創出を紹介するパネル展示コーナーの設置
- ④ 県と共同で販路開拓や商品開発に取り組む生産者等の商品展示及び試食

(5) 提供食材 能登棚田米、大浜大豆、能登大納言小豆、能登野菜、能登山菜、能登牛、魚介類、海藻、地酒、天然塩、塩サイダー、はとむぎ茶、ま菜茶など

3 事業主体 県

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価	B
課題	全国に向けた能登地域の農林水産物の魅力発信					
	指標	能登野菜の生産規模面積			単位	ha
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	312.0				244.0	187.0
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					5,578
	決算					5,578
一般	予算					5,578
	決算					5,578
事業費累計		0	0	0	0	5,578
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	国内外から多くの関係者が参加した世界農業遺産国際会議において、能登の里山里海で育まれた食材の紹介・提供を行うとともに、これらを育ててきた能登の自然・景観や伝統文化、新しい取り組みなどを紹介することにより、農林水産物の魅力を発信することができた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	世界農業遺産国際会議は単年度のイベントであり、今後は他のイベントにおいて能登の里山里海の魅力発信を行っていく。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 奥能登の食材市場流通モデル事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H25	作 組 織 生産流通課
	根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成 職・氏名 技師 山崎 美佳
					者 電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4682

1 事業の背景・目的
 地産地消や食の安全・安心の観点から、県内消費者や販売店等の県産農産物への関心は高まっている一方で、奥能登地域は、消費人口が少ないため、山菜やきのこなど特色ある農産物が豊富にあるが、地元直売所等で販売しても売れ残る状況にある。
 こうした課題を解決するため、県、奥能登の市町、J Aが連携し、様々な農産物を消費人口の多い金沢へ安定的に供給する取組みとして、金沢市中央卸売市場への直行便を運行している。市場から、さらなる出荷量の拡大や品質の向上が求められていることから、平成25年度は新規出荷者の掘り起こしを行うとともに、生産者カルテに基づく生産・出荷計画の策定指導を行うなどの取組みを支援する。

2 事業の概要 (単位:千円)

事業内容	H25年度事業費		補助率
	事業費	県費	
1 推進方策の検討 顔の見える能登の食材市場流通推進協議会の開催	100	50	定額 1/2以内
2 出荷者・出荷量の拡大 ① 新規出荷者の掘り起こし ・地区別説明会の開催 ・広報誌等へ取組み事例紹介等の掲載 ② 計画的な作付けの推進 ・市場関係者との意見交換会の開催 ・生産者カルテに基づく生産・出荷計画の策定指導 ③ 長期安定出荷に向けた生産者グループの育成 ・新たな女性生産者グループの育成 ・栽培技術講習会の開催	1,000	500	
3 魅力ある商品づくり ① 出荷時の工夫や売れ筋商品を把握するための研修会の開催 ② 出荷時の荷姿や規格等をアドバイスする巡回指導の実施	100	50	
4 特色ある能登の食材の魅力発信 即売会や試食会の開催	800	400	
合 計	2,000	1,000	

3 事業主体
 奥能登農業推進協議会 (奥能登の4 J Aと2市2町、県で構成)

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	評価	B			
課題	生産と流通が一体となった販路拡大					
	指標	特色ある食材の金沢市場への販売金額	単位 千円			
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	30,000	10,305	16,293	26,559	28,370	35,833

事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費 予算	2,000	1,500	1,000	1,000	1,000	
事業費 決算	2,000	1,500	1,000	1,000	1,000	
一般 予算	2,000	1,500	1,000	1,000	1,000	
財源 決算	2,000	1,500	1,000	1,000	1,000	
事業費累計	2,000	3,500	4,500	5,500	6,500	

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</p> 市場ニーズに即した計画的な作付けの推進や栽培技術講習会の開催による品質の向上により、市場評価が高まるとともに、販売金額が増加した。 その結果、出荷者の取り組み意欲が高まり、能登の農業の活性化に一定の成果があった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">継続</p> 出荷者・出荷量を拡大するため、引き続き新規出荷者の掘り起こしを行うとともに、計画的な作付けの推進、長期安定出荷に向けた生産者グループの育成を図る。 また、出荷方法の改善や売れ筋商品を把握するための研修会の開催、出荷時の荷姿や規格等をアドバイスする巡回指導の実施等により、魅力ある商品づくりを推進する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	需要に対応した米づくり推進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作 組 織 生産流通課
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			
						者 電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4672

【事業の背景・目的】

米の産地間競争が激化する中、本県産米を取り扱う需要者からは、食味向上に加えて、均一で見た目の外観品質の高い米づくりが強く求められている。

このため、生産者、農業団体、行政が一体となって、食味及び外観品質の着実な向上を図るための運動を

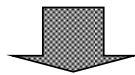
【事業の概要】

		(千円)			
事業区分	事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率
県推進会議 (県段階)	県	(1) 推進会議等の開催による技術指導 (2) 各種情報の収集、提供 (3) 米麦改良協会（地区営農推進協議会）への活動助成ほか (4) 重点指導チームの活動支援	587	587	
地区推進会議 (地区段階)	石川県米麦改良協会	(1) 実証ほの設置等による地域課題の洗い出しと実践活動の支援 (2) 営農だより、栽培こよみ等資料の作成支援ほか	4,000	2,000	1/2以内
		合計	4,587	2,587	

これまでの「うまい・きれい石川米づくり運動」を継続

〈重点推進事項〉

- (1) 地域ごとの品質低下、収量低下要因に対応した米づくり
 - 地域間の品質のバラツキ解消・歩留まり向上対策の推進
 - 需要者ニーズに対応した品種選択（早生品種の作付け誘導等）
 - 産地の評価と課題を生産対策に反映
- (2) 土づくりを基本とした気象変動に左右されない米づくりの推進
 - 健苗の育成と初期生育の確保
 - リン酸やケイ酸を補給するための土づくり
 - 土壌分析に基づいた肥料選択・施肥量の再検討



「需要者・消費者に選ばれる石川米づくり」の実現

施策・課題の状況

施策	良品質で売れる米づくりの推進	評価	B
課題	良品質で売れる米づくりの推進		
指標	1等米比率	単位	%
目標値	現状値		
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平成24年度	平成25年度		
90	88	72	83
	85	83	

事業費

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	3,572	3,367	3,367	3,200	2,728
	決算	3,433	3,350	3,309	3,104	2,587
一般	予算	3,572	3,367	3,367	3,200	2,728
	決算	3,433	3,350	3,309	3,104	2,587
事業費累計		25,329	28,679	31,988	35,092	37,679

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	C	5つの地区推進会議毎に、地域の課題に即した技術の導入、きめ細やかな指導を実施する取組みを強化した。本年度は、5～6月の気温が高く生育過剰みであったが、中干しの早期開始指導や溝切り実演会の開催など、地区毎に緊急の対応がなされ適正収量へ誘導された。しかし、8月下旬の日照不足により、1等米比率は県平均で82.5%（前年同時期85.1%）と2.6%低下した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県産米全体の市場評価が高まるよう、生産者、農業団体、行政が一体となって、引き続き、気象変動に強い米づくり及び生産コスト低減対策を柱とした「うまい・きれい石川米づくり運動」を継続し、その取組みを強化する。具体的には、地域毎の地区推進会議を中心に地域の課題に即した運動を展開するが、重点指導チーム（農業試験場）による技術的支援を今後も継続して実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	青果物産地活性化支援事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H27	
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン			
		計画等				

作成者	組織	生産流通課			
	氏名	専門員 松本 淳			
	電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4671			

1 事業の背景・目的

青果物の産出額は、この10年間で全国では15%、本県でも16%減少しており、主原因は、価格の低迷、消費量の減少等である。

このような状況の中、本県青果物生産の約8割を担っている販売額おおむね5千万円以上のいわゆる主産地も、この10年で40産地から31産地に減少しているが、一方で、成長している産地も見られる。

これまでに新たに農業団体、行政、市場関係者等で構成する青果物産地活性化支援チームを設置し、主産地に対し成長している産地の要因を反映した「産地強化計画」を策定してきたが、今後は、産地が計画に基づき実施する品質向上や荷姿などの需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、6次産業化の取り組み等のため、専門家のアドバイスによって課題を解決し、県内園芸主産地の生産力の確保と競争力の強化を図る。

2 事業の概要

(1) 青果物産地強化推進事業費(500千円)

青果物産地活性化支援チームが当該主産地について「産地強化計画」に基づき産地が行う品質向上や荷姿などの需要者ニーズへの対応や6次産業化への取り組みに対して専門家の派遣やアドバイスを行ない課題解決を図る。

【事業実施主体: 県】

(2) 強い青果物産地づくり支援事業費(1,500千円)

「産地強化計画」に基づき主産地が行う品質向上や荷姿などの需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、加工品開発など6次産業化の取り組みに対する経費を助成する。

【事業実施主体: JA、営農集団等(補助率 1/2以内)】

(単位: 千円)

事業区分	事業実施主体	事業内容	平成25年度事業費		補助率
			事業費	補助金額	
青果物産地強化推進事業	県	青果物産地活性化支援チームによる「産地強化計画」の実践にかかる課題解決のための専門家の助言指導	391	391	
強い青果物産地づくり支援事業	JA、営農集団等	「産地強化計画」に基づき主産地が行う品質向上や需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、6次産業化の取り組みに対する支援	3,000	1,500	県1/2
合 計			3,391	1,891	

施策・課題の状況

施策	特色ある園芸産地の育成	評価	A			
課題	需要に即した競争力のある産地づくり					
	指標	販売額増加産地数	単位 産地			
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	20		0	4	5	19

事業費

(単位: 千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算			2,722	2,350	2,000
	決算			2,509	2,286	1,891
一般	予算			2,722	2,350	2,000
	決算			2,509	2,286	1,891
事業費累計				2,509	4,795	6,686

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	A	主産地の今後の取組み方針をまとめた「産地強化計画」に基づき、産地強化策の実践に係る助言指導や専門家の派遣及び産地がおこなう取組みに対する支援により、販売額が増加した産地が増えた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	継続	本事業の実施により、産地の生産上の課題の解決が図られ、生産力や競争力の増強につながっている。今後とも、社会情勢の変化や需要者ニーズに対応した取組みの支援によって園芸主産地の強化を図ることは重要な課題である。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登棚田米ブランド化支援事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H26	作 組 織 生産流通課
		根拠法令 ・計画等	世界農業遺産「能登の里山里海」の活用・保全と魅力発信			
						者 電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4672

1 事業の背景・目的

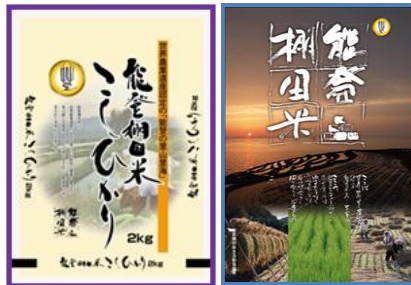
棚田は、美味しい米の生産地として知られている反面、作業効率が悪く、収量も低いことから、近年、生産農家の高齢化とも相まり、耕作放棄地化が懸念されている。
 このような状況の中、能登の里山里海が世界農業遺産に認定されたことを受け、奥能登の4JAと全農・県・市町が連携し、棚田の保全を図るため、「能登棚田米」のブランド化に取組み、その売上の一部を棚田保全活動に活用し、棚田での農業振興と農地保全を一体的に進めることで、能登地域の農業の活性化に資する。

2 平成25年度の事業概要

		(千円)		
事業主体	事業内容	事業費	補助金	補助率
能登棚田保全活動協議会	(1) 取組面積の拡大 生産者に対して、集落座談会や研修会等を通じ、取組み喚起を図る。 (2) 取組みのレベルアップ エコ栽培から特別栽培へ向けた特別栽培実証ほの設置、新規資材の検討 (化学肥料・農薬▲3割→▲5割) (3) 棚田保全活動の実践 「能登棚田米」の売り上げの一部を棚田の保全活動の推進に対する活動の普及や啓発に活用 (4) 「能登棚田米」の販売促進 多様な販売ルートの開拓をはじめ、小売店等と連携したPRイベントの開催	3,000	1,500	1/2以内

【参考】平成25年度の実績

- (1) 取組面積 40ha
- (2) 生産者 60名
- (3) 生産量 126t
- (4) 実施集落 輪島市13集落、珠洲市9集落、穴水町1集落、能登町6集落 計29集落
- (5) 価格 1,150円~1,280円/精米2kg



商品袋

販売促進ポスター

施策・課題の状況					
施策	特色ある園芸産地の育成	評価	A		
課題	需要に即した競争力ある産地づくり				
	指標	棚田米の生産・販売実績	単位		t
	目標値	現状値			
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	360			91	126
事業費					
		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算			2,000	1,500
	決算			2,000	1,500
一般財源	予算			2,000	1,500
	決算			2,000	1,500
事業費累計				2,000	3,500
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	B	能登棚田米生産者による部会も設立され、生産者研修会の開催や実証ほの設置など美味しさと環境に配慮した米づくりを推進した結果、29集落40haで作付され126トンが収穫された。 販売流通対策として、三越日本橋本店等でのPR・販売を実施した他、北陸新幹線みらい応援債など多くの景品に採用された。 保全活動は、輪島市門前町久川地区で学生ボランティアの協力のもと3回実施された。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	奥能登の棚田での農業振興を図るためには、生産、流通販売、棚田保全のサイクルを安定的に回転させる必要がある。 生産面では、化学肥料や農薬を慣行の5割低減する特別栽培に完全に移行し、環境に配慮した米づくりを進める。流通販売面では、世界農業遺産ロゴマーク等を活用して首都圏での販売・PR活動を強化する。棚田保全では、除草・農道捕集・水路清掃などを実施する地区を増加させる。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 エアリーフローラブランド化推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H28	作 組 織	生産流通課
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成 職・氏名	専門員 松本 淳
					者 電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4671

1 事業の背景・目的
 県農林総合研究センターが育成したフリージア「エアリーフローラ」は、豊富なカラーバリエーション等により県内市場から高い評価を得ている。
 今後、全国に誇れるブランドとして育成するため、情報発止力の高い首都圏等における話題づくり、ホテル、ブライダル、インテリア業界と連携した新たな使用場面の提案などブランド力向上を図るとともに、需要者ニーズを踏まえた早期開花技術の開発、新色を開発するための施設整備を行なう。

(単位：千円)

事業内容		事業主体	事業費	予算額	補助率
ブランド化推進事業	早期出荷栽培マニュアルの作成等	県	250	250	—
	全国イベント等での紹介、展示、ブライダル業界等と連携した新規需要の創出等	フリージア新品種デビュー・プロモーション実行委員会	2,500	2,500	定額
生産販売振興事業	規格格付研修の実施、流通関係者への販売促進活動等	全農石川県本部	2,000	1,000	県1/2以内
特色ある花き産地育成事業	産地が行う、栽培実証ほの設置、担い手育成会議の開催等	J A ・ 営農集団等	1,500	750	県1/2以内
⑧ 先端試験研究施設整備費	早期開花技術開発のための温室環境制御システムの整備	県	29,400	29,400	
	フリージア新色開発のための人工気象室の整備		29,000	29,000	
合 計			64,650	62,900	

3 これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	特色ある園芸産地の育成					評価	A
課題	需要に即した競争力のある産地づくり						
	指標	エアリーフローラの販売本数				単位	万本
	目標値	現状値					
	平成28年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	60			4	8	15	
事業費							
	(単位：千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算				2,000	60,683	
	決算				1,978	60,653	
一般財源	予算				2,000	60,683	
	決算				1,978	60,653	
事業費累計		0	0	0	1,978	62,631	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	A	県が育成したフリージア品種「エアリーフローラ」のブランド化のため、出荷期間を拡大する早期出荷技術、品質均一化、生産安定技術の実証、新たな生産者の確保、卸売市場や生花小売店などへの販売活動のほか、新色開発や生産技術の確立のため研究機関の施設整備を行なった。 本事業の実施により、エアリーフローラの生産拡大、ブランド化が図られ、県を代表する花として期待が高まっている。					
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも、規模は小さくとも全国に誇れる花として育成するため、連続開花技術開発、生産販売振興の支援、ブランド化の取り組みは重要であり、継続して取り組む。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 青果物新産地づくり推進事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H29	作成者 組織 生産流通課 職・氏名 専門員 松本 淳 電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4671
	根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			

1 事業の背景・目的
北陸新幹線金沢開業に伴う交流人口の増加を見込み、小売店や飲食店、食品加工業者から県産野菜の要望が高まっている。このため、求められる品目や時期、量など需要者の要望に対応した安定供給体制を構築するため、担い手育成や生産増強の取組みを支援し、新たな野菜産地づくりを支援する。

2 事業の概要
(1) 需要者と産地のマッチング
地元スーパーや飲食店のニーズに対応した生産のための栽培実証やマニュアル、経営試算の作成

(2) つくろう！ふやそう！園芸産地運動の展開
野菜生産農家の掘り起こしのための説明会の開催、新品目の試作及び試験販売を踏まえた生産改善

(単位:千円)

事業内容	事業実施主体	事業費	予算額	備考
1 需要者と産地のマッチング 地元スーパーや飲食店と生産者のマッチング	県	2,000	2,000	
2 需要者ニーズに対応した生産 地域ごとの栽培マニュアルや経営試算の作成 技術研修会の開催と現地実証ほの設置				
1 つくろう！ふやそう！園芸産地運動の展開 新たな野菜農家の掘り起こしのための説明会の開催 新たな品目の試作及び試験販売と需要者の評価を踏まえた生産の改善	全農石川県本部	2,000	1,000	県 1/2以内
合 計		4,000	3,000	

3 これまでの見直し状況
本事業の創設に伴い、新鮮野菜産地推進事業は廃止

施策・課題の状況					
施策	特色ある園芸産地の育成	評価	A		
課題	需要に即した競争力のある産地づくり				
	指標	新産地数	単位	産地	
	目標値	現状値			
	平成29年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	5(累計)			1	1

事業費						
(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					2,800
	決算					2,651
一般財源	予算					2,800
	決算					2,651
事業費累計						2,651

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	A	地場農産物を望む声に応えるため、卸売市場や小売業者のニーズを集約し、求められる野菜を求められる時期に生産するための技術実証や作付調整、袋詰め出荷など流通改善を行うことで、新たな産地が育成された。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	卸売市場からの要望が集約され、小売業者や食品加工業、飲食業の具体的なニーズが明らかとなったので、引き続き、生産者、JAとのマッチングを図り、栽培技術の確立と生産体制の整備に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: エアリーフローラ新分野創造技術開発費	事業開始年度: H25	事業終了予定年度: H27	作組織: 生産流通課
	根拠法令・計画等: いしかわの食と農業・農村ビジョン	成職・氏名: 課長補佐 中村弘和	者電話番号: 076 - 225 - 1621 内線 4669

1 事業の背景・目的
 県農林総合研究センターが育成したフリージア新品種「エアリーフローラ」は、豊富なカラーバリエーション等により県内市場から高い評価を得ている。
 今後、市場や生花店のニーズに対応し、クリスマスやブライダル需要に応じた早期開花技術、新たな花色の開発等に取り組み、全国に誇れる石川県の花として育成する。

2 事業の概要

(1) 研究内容
 ア 開花特性の把握による早期開花技術の開発
 イ 新たな花色の開発
 ウ 生長点培養による大量増殖技術の確立(県立大学との連携)
 エ 品種毎の香り成分の解析と機能性の解明(工業試験場との連携) 等

(2) 平成25年度事業費 1,775千円

(3) 事業主体 県(農林総合研究センター)

(4) 事業実施期間 平成25年度～平成27年度

3 これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	特色ある園芸産地の育成	評価	A			
課題	需要に即した競争力のある産地づくり					
	指標	エアリーフローラの販売本数		単位	万本	
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	60			4	8	15
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					1,800
	決算					1,775
財源	予算					1,800
	決算					1,775
事業費累計		0	0	0	0	1,775
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)	A	各品種の栽培特性と冷蔵促成栽培の組合せにより、12月から4月までの途切れない出荷が可能となった。人工気象室を活用し、新色の開発が順調に進んでいる。成長点培養技術の確立には長期間を要する。香り成分の分析により、品種毎の成分が明らかになった。			
	今後の方向性(県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	連続開花は可能となったが、特定の時期をねらった開花に向け、事業の継続が必要。需要者ニーズに対応するため、引き続き新色の開発に取り組む。成長点培養は技術確立に長期間を要するため、継続して取り組む。香り成分分析は終了する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ地産地消ネットワーク形成事業費	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	「いしかわの食と農業・農村ビジョン」		

作 組 織	生産流通課				
成 職・氏名	技師 山崎 美佳				
者 電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4682				

事業の背景・目的

地域でとれた生産物を地域で消費する「地産地消」は、生産者と消費者との身近な関係の構築により、新鮮で安心できる食材の供給や食文化の継承が見込め、農林水産業の活性化にもつながる。

県では、地産地消に関するワンストップ相談窓口「地産地消サポートデスク」の開設による相談受付、地産地消を推進する小売店や飲食店の認定・登録、県内商工業者と農林漁業者との商談会の開催などに取り組んでおり、今後も生産・流通・販売の各々の関係者と連携した取組を継続し、地産地消の推進を図る。

事業の概要 (単位：千円)

内容	事業実施主体	補助金額	備考
<ul style="list-style-type: none"> ワンストップで対応する地産地消サポートデスクの設置 「地産地消推進協力店」の認定 「旬の地場ものもてなし運動協力店」の登録 	県	119	
<ul style="list-style-type: none"> 商工業者と農林漁業者を結びつける「地産地消受注懇談会」の開催 	(公財)いしかわ農業人材機構	1,394	定額
合計		1,513	

※地域農業の理解と地元食材の導入促進（農業安全課執行分） 346千円

施策・課題の状況						
施策	地産地消の推進				評価	B
課題	地産地消の推進					
	指標	地産地消推進協力店			単位	店
	目標値	現状値				
	平成27年度	H21	H22	H23	H24	H25
	1,000	691	718	788	811	904
スーパーマーケット、直売所等の小売店 約1,000店 (平成21年経済センサス-基礎調査より)						
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	6,000	3,937	3,300	2,582	2,050
	決算	4,773	3,140	3,243	2,458	1,859
一般財源	予算	6,000	3,937	3,300	2,582	2,050
	決算	4,773	3,140	3,243	2,458	1,859
事業費累計		18,329	21,469	24,712	27,170	29,029
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県産食材を利用する小売店や飲食店などを、地産地消の協力店として認定・登録するとともに、県ホームページ等で協力店についての情報を発信することにより、地産地消の推進を図った。 また、県内の需要者と生産者が直接商談を行う受注懇談会を開催し、マッチングを行った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どう取り組むのか)	継続	北陸新幹線金沢開業を見据え、来県者に本県の魅力ある食によるおもてなしができるよう、県内需用者と生産者とのマッチングを進め、食材やその加工品・料理を磨き上げることが重要である。 このため、引き続き、サポートデスクでの相談対応や協力店の登録、受注懇談会の開催等により、地産地消を推進する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登牛1000頭生産体制整備事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H26
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン		

作成者	組織	生産流通課
	職・氏名	専門員・金川 博行
	電話番号	076 - 225 - 1623 内線 4680

事業の背景・目的
 「能登牛」はおいしさ等の肉質において一定の評価を得ているものの、市場への供給量が少なく、消費者等の需要に応えられていない。また、県内食肉専門店等では他県産のブランド牛が多くのシェアを占めており、能登牛の産地としての基盤が確立されていない。
 そこで「能登牛」の増産及びブランド化を推進するため、「能登牛」の生産基盤の拡充及び販売促進対策に対して支援を行うとともに、北陸新幹線開業後の来県者に「おもてなしの食材」として提供するため、県内での安定供給体制の整備を図る。

事業の概要

項目	内容	県事業費
増頭対策	1 能登牛増産施設整備事業 新たな担い手による農場等の整備に対する助成 ・牛舎整備 90千円/頭×500頭=4,500千円 ・肥育素牛の増頭に要する経費の助成 54千円/頭×170頭=9,180千円	0 千円
	2 能登牛生産基盤拡充対策 (事業実施主体: 県肉用牛協会) (1) 肥育牛増頭支援事業 酪農家での肥育牛増頭に要する経費に対する助成	3,256 千円 1,242
	(2) 繁殖牛増頭支援事業 繁殖牛の増頭に要する経費に対する助成	1,800
	(3) 増頭基盤整備事業 既存農家による増頭のための畜舎整備に対する助成	214
技術改良・普及対策	3 能登牛生産性向上対策事業 肥育素牛の損耗防止や繁殖雌牛の診断等	920 千円
	4 おいしい能登牛生産技術試験 オレイン酸・遺伝子解析に基づくおいしい能登牛の生産技術の確立試験	720 千円
	5 能登牛改良推進事業 (事業実施主体: 県肉用牛協会) 肉牛枝肉共励会の開催、肥育農家の指導等の実施	200 千円
販売対策	6 能登牛銘柄推進事業 (事業実施主体: 能登牛銘柄推進協議会) 事業推進に必要な調査・研修会の開催、販促資財等の経費に対する助成	450 千円
その他	7 県推進事務費 補助事業の推進に必要な事務費	1,488 千円
合 計		7,034 千円

施策・課題の状況							
施策	売れる畜産物づくりの推進				評価	B	
課題	能登牛1000頭生産体制の確立						
	指標	能登牛認定頭数				単位	頭
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	1,000	503	565	604	640	707	

事業費						
(単位: 千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	10,988	21,680	15,535	7,211	7,211
	決算	10,746	21,088	14,967	7,034	7,034
一般財源	予算	10,758	21,450	15,305	6,981	6,981
	決算	10,516	20,858	14,737	6,804	6,804
事業費累計		10,746	31,834	46,801	53,835	53,835

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本事業により黒毛和牛の増頭が図られ、平成25年度の能登牛認定頭数は、前年を67頭上回る707頭となった。 能登牛の増産には子牛生産から肥育出荷まで約2年半という期間を要し、能登牛の1000頭生産目標達成のためには、今後も中長期的な計画での取り組みが必要となる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	県外から誘致した畜産企業に対する施設整備及び肥育牛の導入に対する支援を実施する。 販売促進については、能登牛の増産に合わせた新たな販路の確保等が必要であり、継続して実施する。